

2020 年 7 月 9 日

担当者: 芳崎



YUGYOU 創刊 1931年 7/9 (木)  
発行所 油業報知新聞社  
〒104-0033 東京都中央区新洲2丁目6番6号  
電話 (03) 3551-9201 40  
郵便振替口座 00160-5-74241  
支局 東北・信越・東海  
近畿・中国・九州  
© 油業報知新聞社 2020  
WEB サイトアドレス  
http://yugyouhouchi.co.jp

ドバイ原油、WTI、北海ブレント小動き  
中東産ドバイ原油のスポット価格は八日午前、取引の中心となる九月渡しは前日から四〇円高の四三・〇〇円前後を推移している。WTI（八月限は同日（日本時間）、八ヶ安の四〇・五四円、北海ブレント（九月限は七ヶ安の四三・〇一円）と小幅な動き。

全国の最高値地域 全国で一四〇円台は、三週連続して長崎二地域で前週と同じ。（価格・上げ幅は先一三〇円台は前週から記。一番目も三週連続の長野で、価格は一地域減って二七地四〇・四円（〇・二円）増え、二八地域は一地域減って一八地域減。三番目も大分一〇・二円上げて一三〇・二円（〇・二円）増え、二四九・四円。八週連続して最安値地域は九週連続して徳島。価格は二〇・五円（〇・四円）上げ。次も岡山で二四四・四円（〇・二円）下り。三番目も香川（〇・二円）下げて二四四・四円。七週連続しての上昇だ。配達最高値と最安値の差は五円（〇・二円）縮小して二〇・八円と続の上げとなっている。

## エネルギー発表・ガソリン市況 (6日時点)

# 上げ基調続くも弱含み

資源エネルギー庁が八日に発表した石油製品小売市況調査結果によると、レギュラーガソリンの全国平均価格は、六日時点で六月二十九日の調査から〇・二円アップして一三一・三元。前週と同じ上げ幅だが、これで八週連続してのプラスだ。ただ市場にはやや停滞感もある。

**上げ35地域**  
きつ拭えない不安感が七円と高知（二・三七）微妙に、市場に影響を及ぼしているのかもしれない。

**10地域下げ**  
下げ幅が最大なのは前週と同じ山口で二・二円。価格は二二八・八円。山口は一週で三〇円ダウンし、一三〇円を割った。二番目が大阪と長崎の〇・六円。大阪が一三二・二円。長崎が一四二・七円。三番目が神奈川県、島根が一三三・三円。島根が一三三・三円。他の二地域は一三三・三円（二八円）と一三三・三円（二八円）。

前週は二七地域が上昇し、四地域が前々週と同価格で、一六地域が下落したが、今回は三五地域がアップし、二地域が前週と変わらず、一〇地域がマイナスとなった。上げ基調は維持しているものの弱含みだ。  
コロナ禍はまだ収束の兆しを見せず、九州、前週と変わらなかつたのが宮城（二・五・八円）。八週連続の上

昇だ。局内の下幅は（山梨、東京は〇・二〇・五円下（神奈、群馬の二・三・三円）他はすべて三〇円台川（一・八円）上げ、長野（一四〇・四円）だ。

近畿局は〇・二円上昇して一三二・一円で、七週連続してのアップ。局内の下幅は〇・六円下（大阪）一・二円上げ（福井）。大阪は一三三・七円と上がった。兵庫と和歌山が二〇円台で、その他はすべて三〇円台。

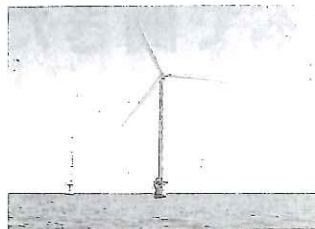
全国で一四〇円台は、三週連続して長崎二地域で前週と同じ。（価格・上げ幅は先一三〇円台は前週から記。一番目も三週連続の長野で、価格は一地域減って二七地四〇・四円（〇・二円）増え、二八地域は一地域減って一八地域減。三番目も大分一〇・二円上げて一三〇・二円（〇・二円）増え、二四九・四円。八週連続して最安値地域は九週連続して徳島。価格は二〇・五円（〇・四円）上げ。次も岡山で二四四・四円（〇・二円）下り。三番目も香川（〇・二円）下げて二四四・四円。七週連続しての上昇だ。配達最高値と最安値の差は五円（〇・二円）縮小して二〇・八円と続の上げとなっている。

2020 年 7 月 9 日 担当者: 若崎

## 洋上風力 30ヵ所に拡大へ

### 再生エネ投資環境整備 今後10年、年3〜4件を認定

民間投資を活用した洋上風力発電の建設が加速する。経済産業、国土交通両省は今後10年で全国30ヵ所への拡大をめざし、再生可能エネルギーを優先活用するルールを作るなど、民間が投資しやすい環境を整える。有望な再生エネルギーとされながら普及しない洋上風力をテコ入れし、年間3〜4件を事業認定する。



有望な再生エネルギーとされる洋上風力をテコ入れする

### 発電量、原発10基分に

国際的に批判の強い石を確保する計画となる。炭火力発電所の休廃止を進めるうえで、再生可能エネルギーの拡大が欠かせない。梶山弘志経済産業相が近く洋上風力を拡大する方針を発表する。2021年度から30年度にかけて、毎年100万キロワット程度の洋上風力発電の整備を進め、合計でおおむね原発10基分に相当する1000万キロワットを増やす目標を打ち出す。1事業エリアで平均30万キロワットの発電容量

政府がまず手掛けるのは民間の再生エネ事業者への投資を促す環境の整備だ。洋上風力発電は大型の設備になると高さが200メートルを超える。発電設備を効率よく設置するため、国交省が中心となつて建設に必要な部材を集中管理する拠点を全国に複数設ける。基地港も整備する。インフラを整えることで、民間の投資意欲を引き出す狙いだ。完成後の運営も優遇す

経済産業省は送電網のルールを見直し、送電量が大幅に増えても、洋上風力を制限しない対策を講じる。送電容量が余った場合に再生エネがその熱を利用できる「ノンフラード接続」を21年から全国で実施する。発電量が突然、制限されるおそれを抱える不安定な事業環境を改善する。現在、洋上風力発電所は福島県、千葉県銚子市、北九州市、長崎県五島市

洋上風力の候補地は全国に広がる
事業者の公募が始まった区域
長崎県五島市沖
今後事業者を公募する区域
秋田県能代市、三種町、男鹿市沖
秋田県由利本荘市沖
千葉県銚子市沖
有望な区域
青森県沖日本海（北側）
青森県沖日本海（南側）
秋田県八峰町、能代市沖
長崎県西海市江島沖
その他準備が進む区域（6ヵ所）
（出所）経産省資料から作成

のうち銚子市沖と五島市沖に秋田県沖の2ヵ所を加えた4つの海域で特に準備が進んでいる。五島市沖は6月から事業者の公募が始まった。残りの3ヵ所では今秋にも始まる見通し。4ヵ所の合計の発電容量は100万キロワットを超える。青森県や北海道などにも有望とされる海域がある。四方を海に囲まれる日本は洋上風力の導入余地が大きいとされ、数千キロワットの導入が可能とする民間試算もある。現状で稼働しているのは2万キロワットにとどまる。欧州最大級の英国は昨年まで1000万キロワットに迫る。韓国は40年までに2500万キロワットの能力を拡充するとの予測もあり、日本も長期的に韓国並みの水準をめざすべきだとの声も出ている。政府の長期計画では、30年度の再生エネの構成比率を全体の22〜24%と見込んでいる。18年度の実績は17%。洋上風力が実際に営業運転を始めるには事業者の選定から5〜8年がかかることとされる。今回の取り組みを軌道に乗せることで、30年度以降の再生エネの構成比率を目標値から少しでも上乗せすることをめざす。

2020 年 7 月 9 日

担当者: 岩崎

## 石炭火力輸出 支援せず

### 政府、国際批判受け修正

政府は新興国などへの石炭火力発電所の新たな輸出について原則として支援しない方針を固めた。温暖化ガス削減技術とセットにすることなどを要件にする。石炭火力は地球温暖化を招く二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を大量に排出する。石炭火力の輸出に公的支援を続ける日本への国際社会の批判を受け、政策を修正する。9日発表する新たなインフラ輸出戦略の骨子としてまとめる。

現在、経済的な面から石炭火力を選択せざるをえない国で、効率が高い日本の石炭火力を求めているといった4つの要件

### 「CO<sub>2</sub>削減とセット」条件に

を満たせば公的支援する方針を採っている。要件を大幅に見直し、輸出先の国が脱炭素化に向かうように政策を誘導することを基本方針にする。輸出支援の対象にする技術として、通常の石炭火力よりもCO<sub>2</sub>の排出が15%ほど少ない石炭ガス化複合発電(IGCC)、植物から作ったバイオマス燃料やアンモニアとの混燃などを想定している。将来はCO<sub>2</sub>を回収して素材などに再利用したり、地底や海底に貯蔵したりするCCUS技術も視野に入れる。

このほか、発電時にCO<sub>2</sub>を出さない再生可能

エネルギーの導入提案などを組み合わせれば、支援の対象にする。

石炭火力の輸出が見込まれる途上国の多くは、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を達成するための長期戦略をつくっていない。日本は輸入先の戦略策定を支援することとで脱炭素化技術の導入を促し、世界のCO<sub>2</sub>削減とともに、日本製品の輸出拡大を狙う。

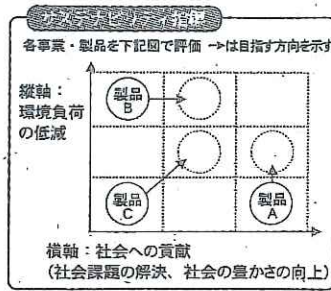
日本の石炭火力の輸出方針を巡っては、昨年12月の第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)で批判を浴びた。これを受けて小泉進次郎環境相が2月、輸出支援要件を厳格化する方針を表明。関係省庁で協議を続けていた。

2020 年 7 月 9 日

担当者: 木俣 野

## DI C サステナビリティー指標 全事業対象に設定

DI Cは持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みとして、DI Cグループの「サステナビリティー指標」を設定し



と発表した。客観的で分かりやすく、社会への貢献に重点化した事業ポートフォリオへの転換を一層促進する。全事業を対象に評価を行ったうえで、2022年度からの次期中期経営計画でグループの目標値を設定することを検討する。

今回の指標は廃プラスチック問題などに代表される社会課題に対し、同社が提供できる「社会的価値」を客観的に示すものとして用いる。

具体的にはバリエーションにおける原料調達から製品出荷までにかかる「環境負荷の低減」、製品出荷から使用後までに果たす「社会への貢献」の2要素を同時に評価することで、事業や製品が社会的価値の向上にどうつながっているかをすべてのステークホルダーに客観的で分かりやすく示すことが可能となる。

同社ではすでに食における社会への貢献をテーマに、「脱プラスチック」「フードロス削減」「食の多様化・バリアフリー」などにつながる技術および製品の開発に率先して取り組んでいるが、今回

設定した指標を通じて、社会への貢献に重点化した事業ポートフォリオへの転換を一層促進する。